

第2章 平成16年財政再計算結果

1. 被保険者数、標準報酬総額の見通し

平成16年財政再計算における被保険者数の見込み方は、各制度とも、将来推計人口(平成14年1月推計[中位推計]:国立社会保障・人口問題研究所)に基づいている。

厚生年金では、性・年齢別将来推計人口と労働力率、被用者年金被保険者割合から被用者年金被保険者数を見込み、これから共済被保険者数の推計値を控除して被保険者数の見通しを作成している。平成16年財政再計算結果によると、被保険者数は、少子化の影響を受けて、2005年度3,230万人、2050年度2,230万人、2100年度1,420万人と減少していく(図表2-1-1参照)。

(図表2-1-1) 財政再計算結果 被保険者数

年度	厚生年金 百万人	国共済+地共済			私学共済 千人	国民年金 第1号 百万人
		千人	千人	千人		
2005	32.3	4,165	1,073	3,092	442	21.9
2010	31.7	3,927	1,015	2,912	420	20.2
2015	30.9	3,629	942	2,688	406	19.0
2020	30.2	3,414	889	2,525	393	18.6
2025	29.6	3,263	847	2,416	370	18.2
2030	28.4	3,122	798	2,324	346	17.6
2035	26.9	2,942	741	2,201	325	16.4
2040	25.1	2,710	672	2,037	305	15.3
2045	23.6	2,525	617	1,908	290	14.3
2050	22.3	2,371	571	1,800	277	13.6
2055	21.2	2,247	533	1,714	264	13.0
2060	20.2	2,135	498	1,637	252	12.4
2065	19.2	2,020	464	1,556	239	11.8
2070	18.2	1,906	431	1,475	229	11.1
2075	17.3	1,806	402	1,403	223	10.6
2080	16.5	1,719	377	1,342	218	10.2
2085	15.8	1,644	355	1,289	214	9.8
2090	15.2	1,579	336	1,243	209	9.5
2095	14.7	1,520	318	1,202	205	9.2
2100	14.2	1,466	302	1,164	202	8.9

国共済では、生産年齢人口に対する被保険者割合の減少傾向の実績を踏まえ、将来推計人口と減少し続ける被保険者割合に基づいて被保険者数を推計している。また、地共済でも同様に、生産年齢人口に対する被保険者割合を用いて推計しているが、この割合は基本的に一定であるものの、最近の減少傾向を踏まえ、推計期間直近20年間は減少するものとしている。

なお、国共済と地共済は、「財政単位の一元化」として両共済で「保険料率の一本化」、「費用負担平準化のための財政調整」、「年金給付に支障を来さないための財政調整」を

行うこととし、財政は国共済と地共済を一体として扱って、財政再計算結果を出している
るので、国共済・地共済合算分を「国共済+地共済」と表記することとする。

国共済+地共済における被保険者数の見通しは2005年度416万5千人、2050年度237
万1千人、2100年度146万6千人と減少していく（図表2-1-1参照）。

私学共済では、将来推計人口のうち学種ごとの就学年齢^(注)に対応する人口(学齢対象人
口)と学齢対象人口に対する被保険者割合(性・学種別)を用いて被保険者数の将来見通し
を行っている。なお、学齢対象人口が減少しているにもかかわらず、被保険者数は増加
している最近の実績を考慮し、2007年度までは被保険者数の減少を見込まず一定として
いる。

財政再計算の被保険者数の見通しは、少子化の影響を受けて2005年度44万2千人、
2050年度27万7千人、2100年度20万2千人と減少していく（図表2-1-1参照）。

国民年金の第1号被保険者数(自営業者等)の見通しは、厚生年金で見込んだ被用者年
金被保険者数と「第2号被保険者数に対する第3号被保険者数の比率」から推計される
第3号被保険者数を将来推計人口から除いて作成されている。なお、第2号被保険者は、
被用者年金被保険者のうち65歳以上の年金受給権者を除いたものである。第3号被保険
者は、第2号被保険者に扶養される配偶者のうち20歳以上60歳未満のものである。

国民年金第1号被保険者数は2005年度2,190万人、2050年度1,360万人、2100年度
890万人となっている。

同様に、被用者年金各制度の第3号被保険者数の見通しも減少傾向を示している。2005
年度、2050年度、2100年度の第3号被保険者数を制度別に並べると、厚生年金では970
万人、610万人、390万人、国共済+地共済では140万7千人、74万6千人、45万人、
私学共済では10万5千人、6万5千人、4万7千人となっている（図表2-1-2参照）。

注：例えば、大学では18～21歳、高校では15～17歳、中学では12～14歳、小学では6～11歳、幼稚園では3～5歳。

(図表 2-1-2) 財政再計算結果 第3号被保険者数

年度	厚生年金 百万人	国共済+地共済			私学共済 千人
		千人	国共済 千人	地共済 千人	
2005	9.7	1,407	459	949	105
2010	9.3	1,277	443	835	100
2015	9.2	1,164	420	744	97
2020	8.9	1,087	394	693	93
2025	8.5	1,037	367	670	88
2030	7.9	1,007	343	664	83
2035	7.2	960	317	643	78
2040	6.8	885	295	590	72
2045	6.4	811	276	534	68
2050	6.1	746	257	489	65
2055	5.9	696	236	459	62
2060	5.6	659	215	444	59
2065	5.2	632	197	435	56
2070	5.0	608	184	424	54
2075	4.7	582	175	407	52
2080	4.5	548	167	381	50
2085	4.3	514	158	356	49
2090	4.2	484	147	337	48
2095	4.0	463	136	326	47
2100	3.9	450	127	323	47

標準報酬総額の将来見通しは、被保険者数と賃金上昇率の見通しに関係する。経済前提の一つである賃金上昇率は、厚生年金・国民年金の財政再計算において2004年度から2008年度については「改革と展望－2003年度改定(内閣府)」に準拠し、2009年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告を基に2.1%と設定されている。国共済+地共済、私学共済においても、同じ経済前提を採用している。

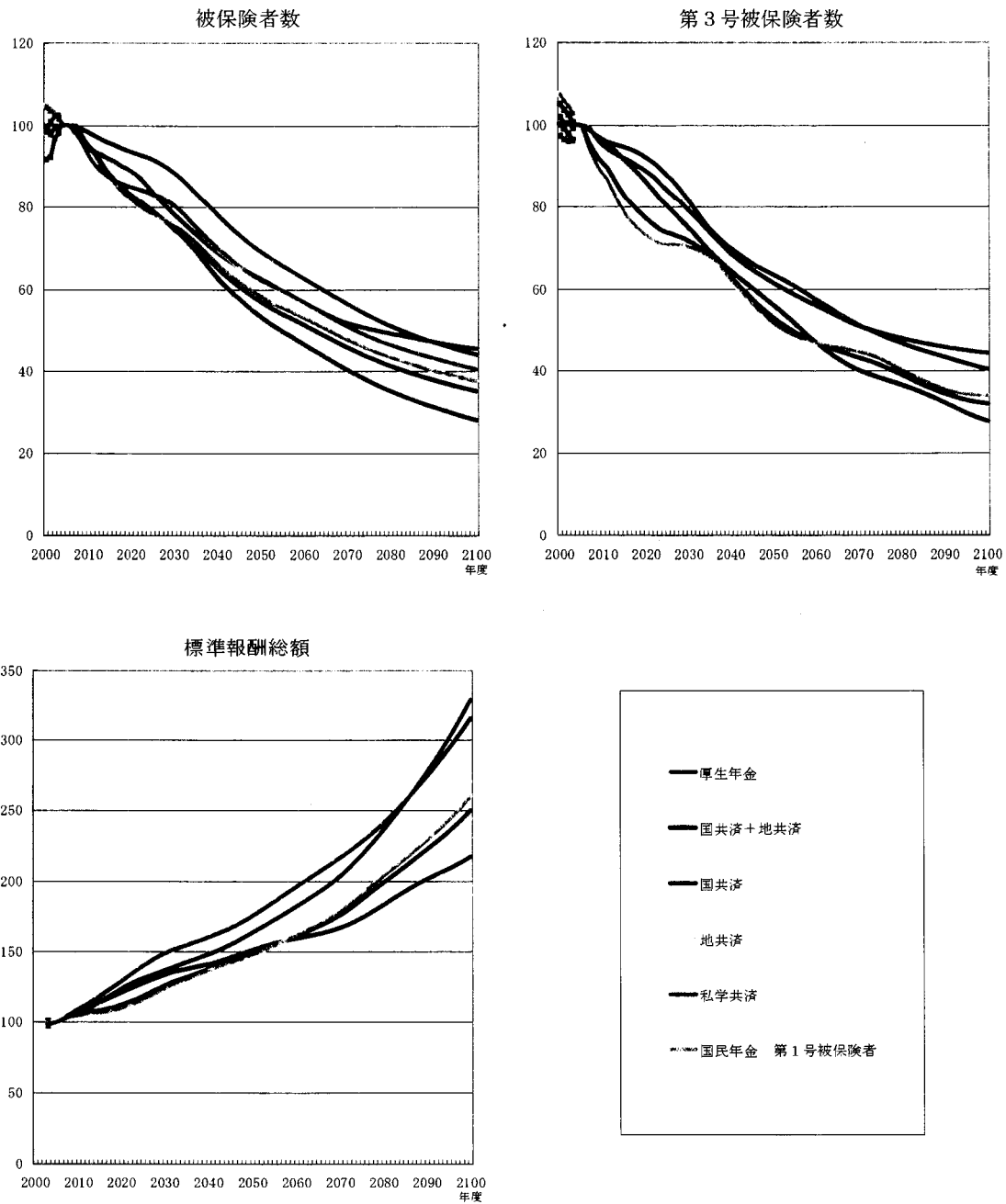
標準報酬総額は、被保険者数は減少するものの、一人当たり標準報酬が長期的には毎年2.1%で増加する結果、被用者年金各制度ともに増加している。2005年度、2050年度、2100年度の標準報酬総額を制度別に並べると、厚生年金では146.9兆円、258.0兆円、463.2兆円、国共済+地共済では30兆427億円、44兆6,281億円、75兆1,833億円、私学共済では2兆6,807億円、4兆3,875億円、8兆8,111億円となっている(図表2-1-3参照)。

(図表 2-1-3) 財政再計算結果 標準報酬総額

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済		私学共済 億円	
		国共済 億円	地共済 億円		
2005	146.9	300,427	70,460	229,967	26,807
2010	160.6	316,657	76,031	240,627	28,401
2015	174.4	325,649	80,518	245,131	30,685
2020	190.0	337,937	85,428	252,510	33,195
2025	205.8	356,479	90,085	266,394	35,202
2030	218.7	378,914	94,224	284,690	36,741
2035	227.3	397,387	97,253	300,134	38,287
2040	235.6	413,980	99,598	314,382	39,769
2045	245.3	430,324	102,906	327,418	41,583
2050	258.0	446,281	106,608	339,673	43,875
2055	273.1	465,324	110,015	355,309	46,324
2060	288.7	484,832	112,373	372,459	48,865
2065	303.8	505,194	114,616	390,578	51,550
2070	319.1	529,857	117,758	412,099	54,688
2075	335.7	563,164	122,829	440,336	58,768
2080	355.1	599,418	129,336	470,082	63,492
2085	377.8	634,117	136,152	497,965	68,732
2090	403.6	669,567	142,190	527,377	74,456
2095	432.0	707,118	147,357	559,762	80,813
2100	463.2	751,833	153,324	598,509	88,111

制度によって、被保険者数等の規模が異なるので財政再計算結果を直接的に比較するのは困難である。そこで、将来見通しの最初の年度である 2005 年度の数値を 100 とする指数を各制度ごとに作成し、比較することとする。

(図表 2-1-4) 被保険者数指数及び標準報酬総額指数 (2005年度=100)



被保険者数の指数をみると、厚生年金では2030年度前後から減少度合がそれ以前に比べて急になっている(図表2-1-4参照)。

国共済は、生産年齢人口に対する被保険者数割合が減少すると見通しているため、生産年齢人口の減少との相乗効果により他の制度に比べて急激に減少している。地共済も、

当初 20 年間は、国共済と同じ動きで減少するが、それ以後は生産年齢人口に対する被保険者数割合を一定と見込んでいるので、厚生年金と平行に推移する。

私学共済は、推計の基となる人口が学齢対象人口であるので、厚生年金に比較して出生率の変動の影響が早く表れることとなる。私学共済の被保険者数の指数は、当初、少子化のため厚生年金を下回るが、2100 年度においては、厚生年金を上回っている。

国民年金第 1 号被保険者数は、2020 年度まで厚生年金の被保険者に比較して急に減少しているが、それ以降の指数のカーブは、厚生年金とほぼ平行に推移している。

第 3 号被保険者数の指数をみると、厚生年金では 2010 年代の緩やかな減少の後 2030 年代には比較的急速に減少している。国共済の第 3 号被保険者数は 2070 年度頃まで直線的に減少しているが、その後減少の傾きは小さくなっている。地共済においては 2020 年代と 2060 年代に平坦な部分が表れているが、地共済に固有な年齢構造に起因するものではないかと思われる。私学共済は、国共済や地共済よりは、厚生年金に近い動きで第 3 号被保険者数が減少している様子が見られる。

標準報酬総額の指数をみると、被用者年金各制度において被保険者数が減少するものの、一人当たり標準報酬が 2009 年度以降の賃金上昇率 2.1%で増加する結果、標準報酬総額は増加していることがわかる。2100 年度について指数をみると、厚生年金と私学共済は 300 を超え、国共済＋地共済と地共済は 250 を超えているが、国共済は 250 未満である。賃金上昇率は被用者年金各制度で共通であるので、この違いは被保険者数の見通しの違いに起因するものである。

2. 受給者数、年金総額の見通し

受給者数は、各制度とも一時的に増加するが、その後減少傾向となる。

各制度の受給者数を年金種別合計で 2005 年度、2050 年度、2100 年度の順でみると、厚生年金では 2,330 万人、3,480 万人、1,920 万人、国共済＋地共済では 325 万 9 千人、493 万 2 千人、267 万人、私学共済では 26 万 3 千人、86 万 3 千人、70 万 3 千人、基礎年金では 2,560 万人、3,650 万人、2,190 万人となっている（図表 2-2-1 参照）。

(図表 2-2-1) 財政再計算結果 受給者数

年度	年金種別 合計						老齢・退年相当						通老老齢・退年相当					
	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済				
		国共済	地共済				国共済	地共済				国共済	地共済					
百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	百万人	千人	千人	千人	百万人	百万人	千人	千人	千人				
2005	23.3	3,259	998	2,261	263	25.6	10.6	2,171	616	1,555	78	23.9	8.1	275	107	168	135	
2010	28.9	3,973	1,232	2,741	328	29.3	13.1	2,526	670	1,856	102	27.6	10.3	502	239	263	166	
2015	31.8	4,506	1,362	3,144	386	33.1	14.2	2,744	672	2,072	122	31.3	11.0	687	319	368	193	
2020	32.5	4,702	1,397	3,304	430	34.7	13.9	2,695	622	2,073	130	32.9	10.9	818	362	456	217	
2025	32.4	4,765	1,415	3,350	465	35.0	13.4	2,559	570	1,988	132	33.1	10.6	928	397	531	239	
2030	32.7	5,009	1,508	3,501	530	35.2	13.2	2,551	568	1,983	137	33.3	10.5	1,108	461	648	289	
2035	33.7	5,160	1,599	3,560	595	35.9	13.5	2,499	568	1,931	139	34.1	10.9	1,249	519	730	344	
2040	35.1	5,250	1,671	3,579	672	37.0	14.1	2,452	575	1,878	141	35.1	11.6	1,342	556	787	415	
2045	35.3	5,118	1,662	3,456	770	37.0	14.3	2,312	553	1,759	140	35.1	11.8	1,349	557	793	510	
2050	34.8	4,932	1,619	3,313	863	36.5	14.1	2,193	526	1,667	138	34.6	11.6	1,333	549	784	602	
2055	33.6	4,677	1,534	3,143	919	35.2	13.6	2,073	488	1,585	135	33.5	11.0	1,280	521	759	660	
2060	31.9	4,393	1,433	2,960	952	33.6	12.9	1,958	449	1,509	130	31.9	10.2	1,203	485	718	696	
2065	30.0	4,141	1,337	2,804	959	31.9	12.2	1,868	419	1,449	123	30.2	9.3	1,129	451	679	707	
2070	28.0	3,918	1,248	2,670	939	30.2	11.5	1,789	395	1,393	115	28.6	8.4	1,066	421	645	695	
2075	26.1	3,688	1,161	2,527	900	28.5	11.0	1,692	372	1,320	107	27.0	7.6	1,005	394	611	665	
2080	24.3	3,428	1,073	2,355	852	27.0	10.5	1,564	343	1,221	99	25.6	6.9	935	366	569	629	
2085	22.8	3,192	991	2,202	806	25.6	10.1	1,450	314	1,136	94	24.3	6.3	870	339	532	594	
2090	21.4	2,995	916	2,079	766	24.3	9.6	1,359	286	1,073	89	23.0	5.9	815	313	502	566	
2095	20.3	2,820	848	1,972	733	23.0	9.1	1,283	262	1,022	86	21.8	5.5	766	289	477	542	
2100	19.2	2,670	788	1,882	703	21.9	8.6	1,226	244	982	82	20.7	5.1	724	268	457	521	
年度	障害						遺族											
	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金								
		国共済	地共済				国共済	地共済										
百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	百万人	千人	千人	千人									
2005	0.3	38	14	24	2	1.5	4.2	775	261	515	49	0.1						
2010	0.4	43	16	27	2	1.6	5.2	902	307	595	58	0.1						
2015	0.4	47	17	29	3	1.6	6.2	1,027	353	674	68	0.1						
2020	0.4	48	18	30	3	1.7	7.2	1,140	395	746	80	0.1						
2025	0.4	49	19	30	3	1.7	8.1	1,230	429	801	91	0.1						
2030	0.4	49	19	29	3	1.8	8.6	1,301	460	841	101	0.1						
2035	0.4	47	19	28	3	1.8	8.9	1,364	493	871	108	0.1						
2040	0.4	45	19	27	3	1.8	9.0	1,410	522	888	114	0.1						
2045	0.4	43	18	25	2	1.8	8.9	1,413	534	879	117	0.1						
2050	0.4	41	17	24	2	1.7	8.7	1,365	527	838	120	0.1						
2055	0.4	39	16	23	2	1.7	8.6	1,285	509	776	122	0.1						
2060	0.4	37	15	22	2	1.6	8.5	1,195	484	711	125	0.1						
2065	0.3	35	14	20	2	1.6	8.2	1,109	454	656	127	0.1						
2070	0.3	32	13	19	1	1.5	7.8	1,031	419	612	128	0.1						
2075	0.3	30	12	18	1	1.4	7.2	961	383	578	127	0.1						
2080	0.3	28	11	17	1	1.3	6.6	900	352	548	123	0.1						
2085	0.3	26	10	16	1	1.3	6.1	846	328	519	117	0.1						
2090	0.3	25	10	15	1	1.2	5.7	797	308	489	110	0.1						
2095	0.2	24	9	14	1	1.2	5.5	748	289	459	104	0.1						
2100	0.2	22	9	14	1	1.1	5.2	697	268	429	99	0.1						

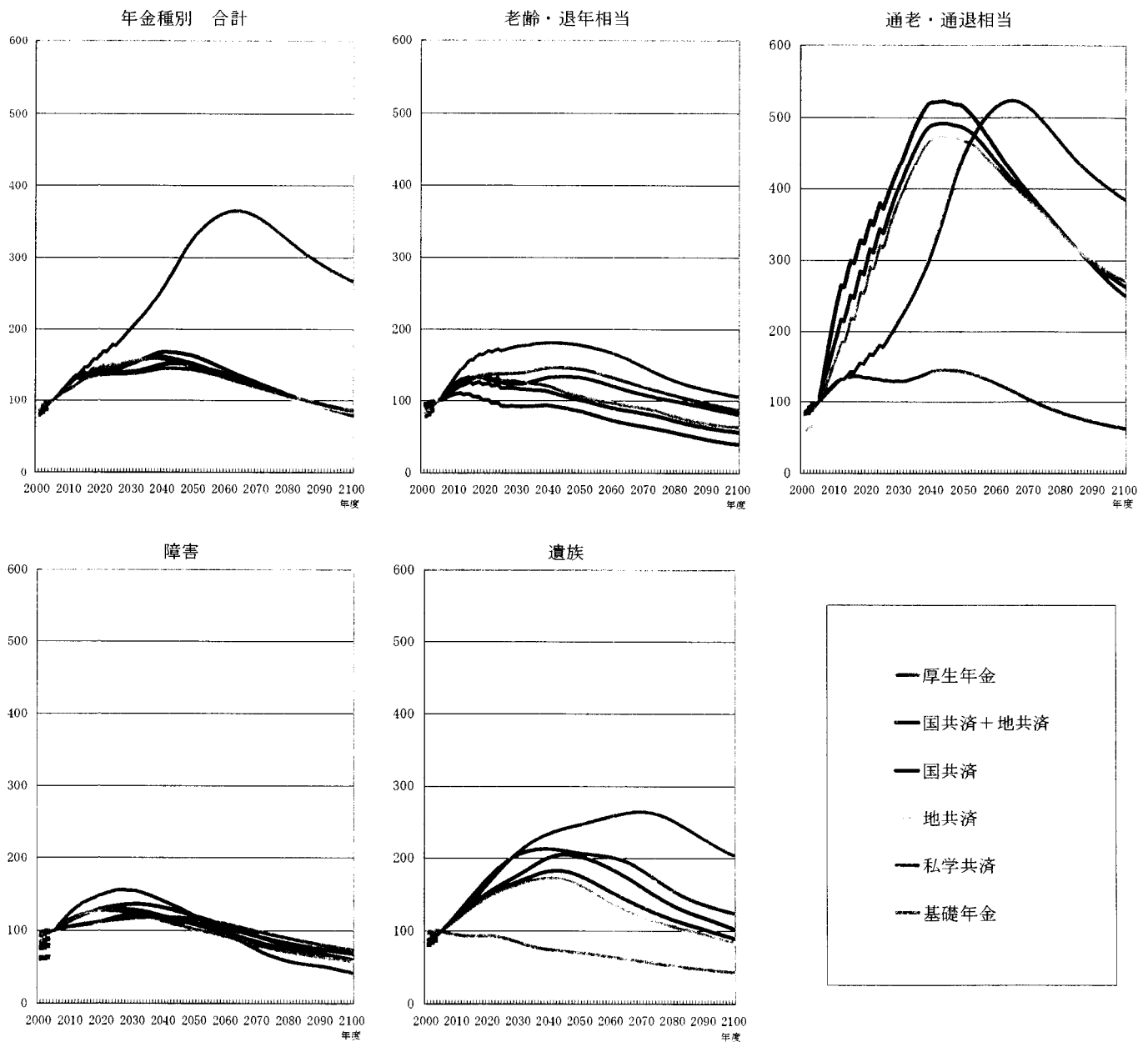
さらに、年金種別ごとに2005年度、2050年度、2100年度の順で受給者数をみると、老齢・退年相当について、厚生年金では1,060万人、1,410万人、860万人、国共済+地共済では217万1千人、219万3千人、122万6千人、私学共済では7万8千人、13万8千人、8万2千人、基礎年金では2,390万人、3,460万人、2,070万人となっている。

通老・通退相当について、厚生年金では810万人、1,160万人、510万人、国共済+地共済では27万5千人、133万3千人、72万4千人、私学共済では13万5千人、60万2千人、52万1千人となっている。

障害について、厚生年金では30万人、40万人、20万人、国共済+地共済では3万8千人、4万1千人、2万2千人、私学共済では2千人、2千人、1千人、基礎年金では150万人、170万人、110万人となっている。

遺族について、厚生年金では420万人、870万人、520万人、国共済+地共済では77万5千人、136万5千人、69万7千人、私学共済では4万9千人、12万人、9万9千人、基礎年金では10万人、10万人、10万人となっている。

(図表 2-2-2) 受給者数指数 (2005 年度=100)



2005 年度を 100 とする指数を年金種別合計で見ると、被用者年金各制度とも 2010 年代から 2020 年代半ばにかけて、「のこぎり状」の小刻みな増減が繰り返されている。これは、報酬比例部分の支給開始年齢の段階的繰上げの影響であると思われる (図表 2-2-2 参照)。

制度別に年金種別合計をみると、私学共済の変化が最も大きい。私学共済以外の制度では最高でも 2005 年度を 100 とした指数で 150 近辺であるが、私学共済は 350 を超えて

いる。また、2100年度での指数は、私学共済以外の制度では100弱であるが、私学共済では250を超えている。

さらに、年金種別ごとに受給者数指数をみることにする。

老齢・退年相当では、厚生年金は2020年度から2050年度にかけてM字型となっていること、国共済は2020年代後半から2040年度にかけて平らになっていること、同時期に地共済においても減少が非常に小さくなっていることが特徴的である。国共済+地共済においては減少度合が厚生年金に比べて大きい。

通老・通退相当では老齢・退年相当の動向の大きさに比べて大きい。国共済+地共済、私学共済において増加が著しく、2005年度を100とする指数でみると、ともに500程度となっている。国共済+地共済は2040年代半ば頃でピークとなり、2100年度では250程度であるが、私学共済のピークは20年ほど後の2060年代半ば頃であり、2100年度においてもまだ350を超えている。

遺族では、厚生年金のピークは2040年度頃、国共済+地共済のピークは2040年代半ばに対して、私学共済のピークは最も遅く、2070年度頃である。

人数ベースの動きである受給者数については上記のとおりであるが、金額ベースでの動きについては、年金総額で各制度の将来見通しをみることにする。

各制度の年金総額を年金種別合計で2005年度、2050年度、2100年度の順でみると、厚生年金では20.6兆円、43.1兆円、67.7兆円、国共済+地共済では6兆1,080億円、9兆90億円、14兆8,313億円、私学共済では2,320億円、9,441億円、1兆7,200億円、基礎年金では16.8兆円、49.1兆円、83.6兆円となっている（図表2-2-3参照）。

さらに、年金種別ごとに2005年度、2050年度、2100年度の順で年金総額をみると、老齢・退年相当について、厚生年金では14.4兆円、25.0兆円、40.7兆円、国共済+地共済では4兆7,495億円、6兆1,324億円、10兆2,295億円、私学共済では1,455億円、4,895億円、8,743億円、基礎年金では15.3兆円、45.7兆円、77.6兆円となっている。

通老・通退相当について、厚生年金では1.9兆円、6.8兆円、7.8兆円、国共済+地共済では983億円、7,022億円、1兆3,254億円、私学共済では542億円、2,726億円、5,688億円となっている。

障害について、厚生年金では0.3兆円、0.6兆円、1.1兆円、国共済+地共済では565億円、1,012億円、1,679億円、私学共済では19億円、60億円、50億円、基礎年金では1.4兆円、3.1兆円、5.6兆円となっている。

遺族について、厚生年金では 4.1 兆円、10.7 兆円、18.2 兆円、国共済+地共済では 1 兆 2,037 億円、2 兆 732 億円、3 兆 1,086 億円、私学共済では 303 億円、1,760 億円、2,719 億円、基礎年金では 0.2 兆円、0.2 兆円、0.4 兆円となっている。

(図表 2-2-3) 財政再計算結果 年金総額

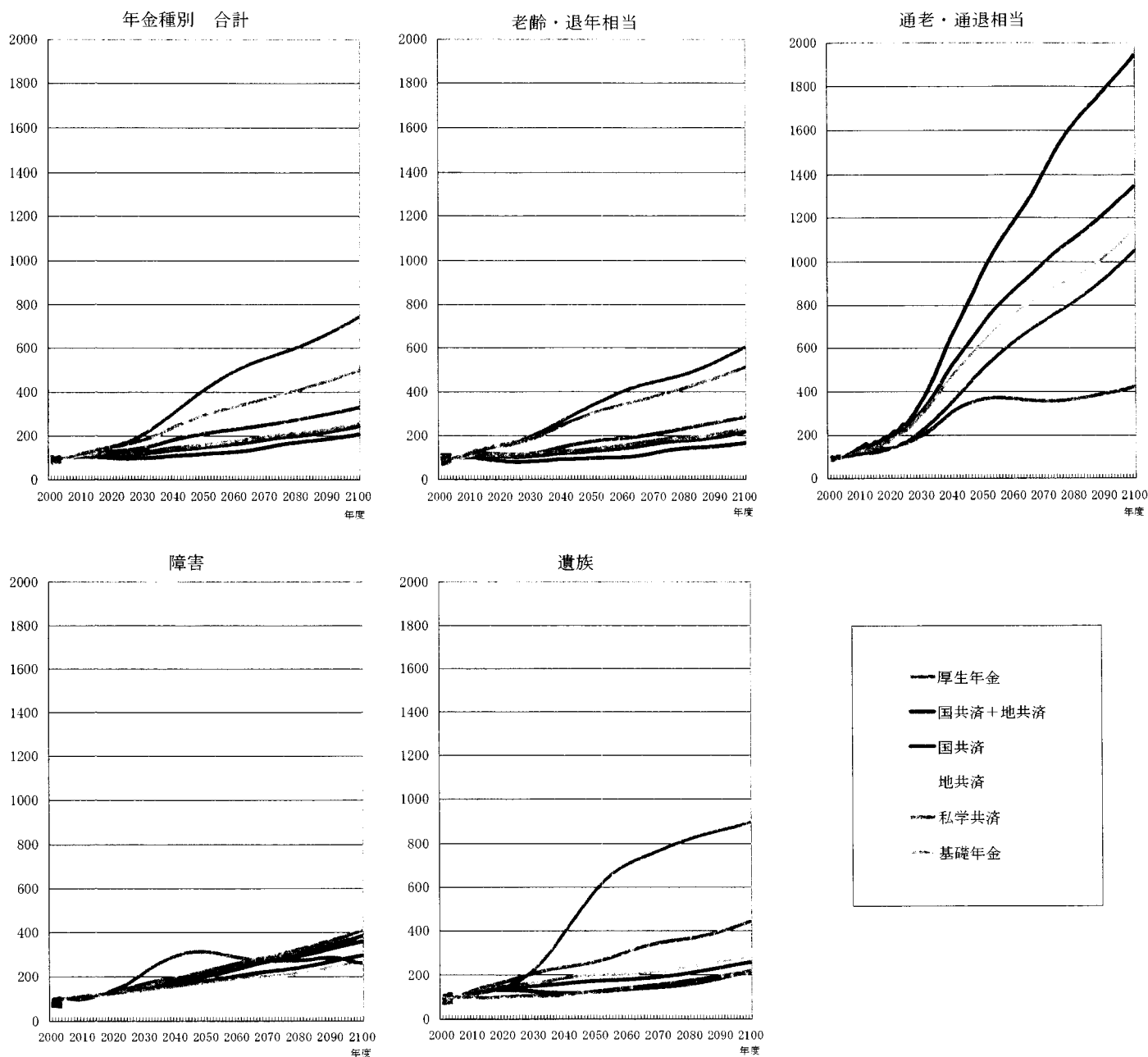
年度	年金種別 合計						老齢・退年相当						通老老齢・退年相当				
	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済			
		国共済	地共済				国共済	地共済				国共済	地共済				
2005	20.6	61,080	17,160	43,921	2,320	16.8	14.4	47,495	12,365	35,130	1,455	15.3	1.9	983	253	730	542
2010	24.4	66,863	17,870	48,993	2,742	19.8	16.6	50,841	12,292	38,549	1,781	18.2	2.3	1,241	356	885	603
2015	26.0	69,781	17,716	52,066	3,133	23.1	17.2	51,852	11,600	40,251	2,088	21.3	2.4	1,493	428	1,065	651
2020	26.6	69,206	16,900	52,306	3,486	25.2	16.7	49,870	10,484	39,385	2,294	23.4	2.6	1,810	511	1,299	744
2025	27.6	68,291	16,223	52,068	3,925	27.2	16.6	47,929	9,735	38,193	2,480	25.1	3.0	2,207	624	1,582	899
2030	29.8	72,100	16,668	55,432	4,758	30.2	17.2	50,360	10,084	40,276	2,867	28.0	3.7	3,033	897	2,136	1,182
2035	33.1	76,319	17,315	59,004	5,771	34.5	18.8	52,995	10,583	42,412	3,312	31.9	4.6	4,004	1,251	2,753	1,518
2040	37.2	82,082	18,406	63,676	6,980	40.0	21.3	56,752	11,329	45,423	3,841	37.2	5.7	5,128	1,675	3,452	1,910
2045	40.4	85,601	19,095	66,507	8,236	44.8	23.3	58,466	11,593	46,873	4,375	41.7	6.4	6,068	2,034	4,034	2,323
2050	43.1	90,090	20,016	70,074	9,441	49.1	25.0	61,324	11,966	49,359	4,895	45.7	6.8	7,022	2,407	4,615	2,726
2055	45.2	94,341	20,788	73,553	10,474	52.6	26.2	64,293	12,183	52,110	5,365	49.1	6.9	7,849	2,719	5,130	3,073
2060	47.0	98,559	21,559	77,000	11,398	55.6	27.0	67,380	12,425	54,955	5,828	51.8	6.8	8,513	2,970	5,543	3,393
2065	49.4	104,068	22,817	81,251	12,147	58.6	28.1	71,644	13,151	58,493	6,192	54.6	6.7	9,117	3,230	5,887	3,679
2070	51.1	110,899	24,960	85,940	12,746	61.7	29.6	77,005	14,727	62,278	6,451	57.4	6.6	9,756	3,548	6,209	3,929
2075	53.4	117,219	27,258	89,961	13,306	64.9	31.3	81,673	16,451	65,223	6,682	60.3	6.6	10,372	3,856	6,516	4,167
2080	55.9	121,387	28,969	92,418	13,897	68.2	33.3	84,027	17,527	66,500	6,948	63.4	6.8	10,869	4,111	6,758	4,412
2085	58.5	125,986	30,222	95,764	14,580	71.7	35.2	86,580	18,041	68,539	7,295	66.7	7.0	11,375	4,312	7,063	4,682
2090	61.3	132,368	31,701	100,667	15,370	75.4	36.9	90,736	18,643	72,093	7,729	70.0	7.2	11,956	4,501	7,455	4,982
2095	64.4	139,801	33,394	106,407	16,245	79.3	38.7	95,907	19,413	76,494	8,220	73.7	7.5	12,584	4,699	7,884	5,316
2100	67.7	148,313	35,282	113,032	17,200	83.6	40.7	102,295	20,520	81,775	8,743	77.6	7.8	13,254	4,906	8,348	5,688

年度	障害					遺族						
	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金		
		国共済	地共済				国共済	地共済				
2005	0.3	565	187	378	19	1.4	4.1	12,037	4,355	7,682	303	0.2
2010	0.3	623	203	419	18	1.5	5.2	14,158	5,019	9,139	339	0.2
2015	0.3	651	213	438	21	1.6	6.1	15,785	5,474	10,311	372	0.2
2020	0.4	682	227	455	26	1.7	6.9	16,844	5,677	11,167	421	0.2
2025	0.4	725	248	476	32	1.9	7.6	17,431	5,615	11,817	513	0.2
2030	0.5	786	276	510	42	2.1	8.5	17,921	5,411	12,510	667	0.2
2035	0.5	843	303	541	50	2.4	9.2	18,477	5,178	13,299	891	0.2
2040	0.5	896	327	569	56	2.6	9.7	19,307	5,074	14,232	1,173	0.2
2045	0.6	952	351	602	59	2.9	10.2	20,115	5,117	14,998	1,478	0.2
2050	0.6	1,012	376	636	60	3.1	10.7	20,732	5,267	15,465	1,760	0.2
2055	0.7	1,074	404	670	58	3.4	11.5	21,125	5,481	15,644	1,978	0.2
2060	0.7	1,142	437	705	55	3.6	12.5	21,524	5,728	15,797	2,122	0.2
2065	0.7	1,208	474	735	53	3.8	13.4	22,099	5,962	16,136	2,222	0.3
2070	0.8	1,262	505	757	52	4.0	14.1	22,876	6,180	16,696	2,314	0.3
2075	0.8	1,308	529	779	52	4.2	14.6	23,866	6,423	17,443	2,404	0.3
2080	0.8	1,364	551	813	52	4.5	15.0	25,127	6,780	18,347	2,485	0.3
2085	0.9	1,436	578	857	54	4.7	15.5	26,596	7,290	19,306	2,550	0.3
2090	0.9	1,518	610	908	55	5.0	16.2	28,158	7,947	20,211	2,604	0.3
2095	1.0	1,602	642	959	53	5.3	17.2	29,709	8,640	21,069	2,655	0.4
2100	1.1	1,679	670	1,009	50	5.6	18.2	31,086	9,186	21,899	2,719	0.4

注：厚生年金、基礎年金の数値は給付費であり、厚生年金については基礎年金交付金控除後のものである。

年金総額の指数(2005年度を100とする。)で各制度の将来見通しをみると、年金総額は、受給者数が減少するにもかかわらず、年金額が、マクロ経済スライドにより調整はされるものの、基本的に物価上昇率や賃金上昇率に基づいてスライドされる結果、増加傾向にある(図表 2-2-4 参照)。

(図表 2-2-4) 年金総額指数 (2005 年度=100)



年金種別合計でみると、私学共済の増加が目立つ。

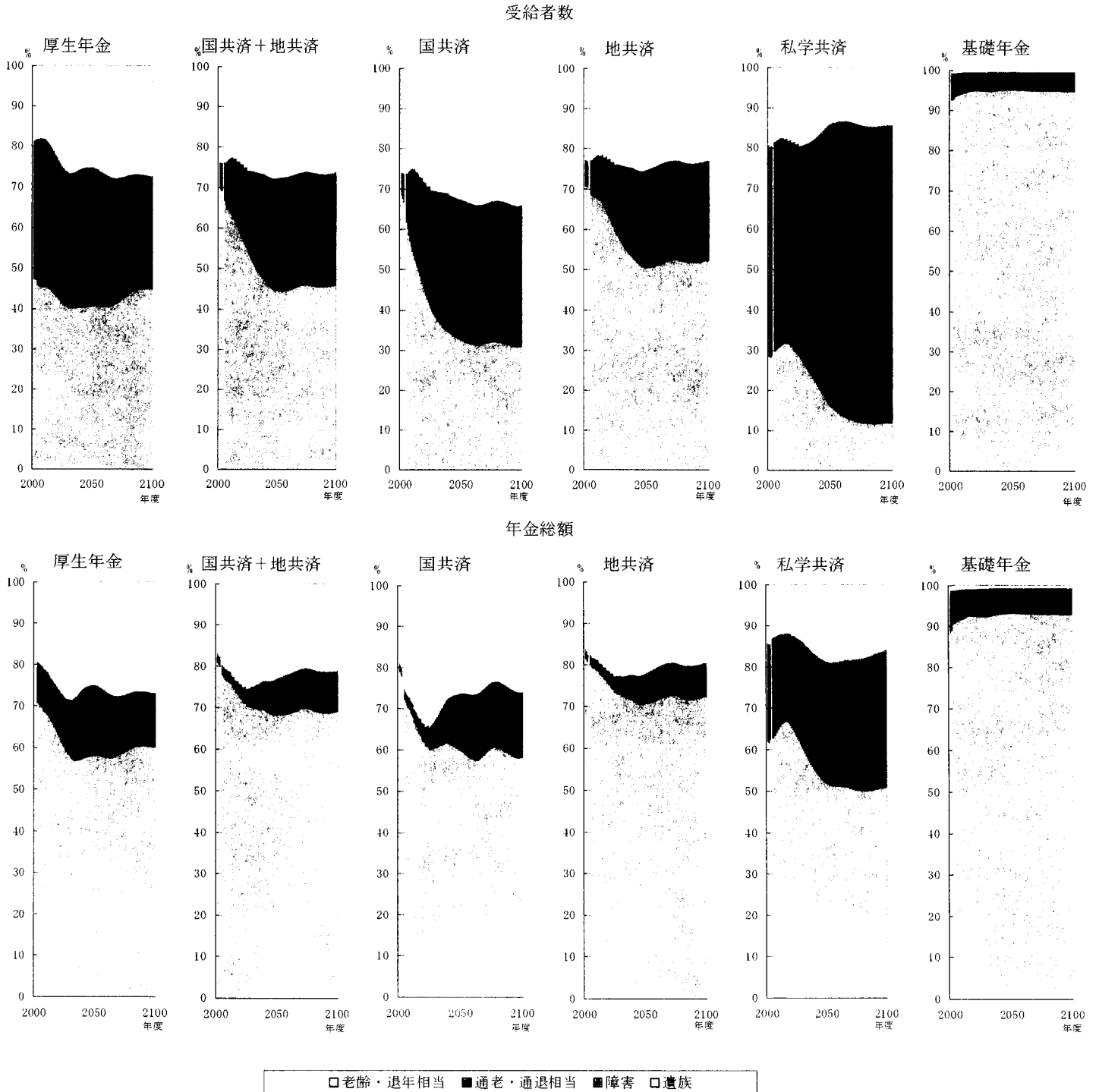
老齢・退年相当でみると、私学共済と基礎年金の増加が他制度に比較して大きい。

通老・通退相当では、国共済の増加が最も大きく、2100年度で2005年度の20倍に迫る。現在時点では通老・通退相当が少ないが、今後、任期制自衛官など被保険者期間の短い待期者が、続々と支給開始年齢に到達し、受給者となるためである。地共済においても同様に通老・通退相当の増加がみられ、国共済について増加が大きい。私学共済に

においては、現在においても被用者年金の中で通老・通退相当が最も多いが、今後ともさらに増加する傾向にあり、2100年度で10倍を超える。

遺族では、私学共済の増加が2030～2050年度頃で大きい。

(図表 2-2-5) 年金種別別の構成割合



受給者数、年金総額の指数によって将来の増減傾向をみたが、受給者数、年金総額各々において年金種別の構成割合をみると、各制度においていくつか特徴がみられる。

通老・通退相当の構成割合に着目すると、国共済+地共済において受給者数、年金総額ともに2040年度頃にかけて急激に大きくなっている。また、私学共済においても同様な傾向がみられるが、他制度に比べ、現時点において既に比較的大きくなっている。厚生年金においては、他制度と比較して、あまり変化はみられない。遺族の構成割合が国共済とともに大きくなっている（図表2-2-5参照）。

3. 財政見通し

各制度とも財政見通しを作成しているが、国共済と地共済は、財政単位の一元化の下で国共済と地共済を一体として扱って財政見通しを作成し、国共済、地共済各々単独の財政見通しは参考として付されている。なお、国共済、地共済各々の単独の財政見通しにおいては、両共済間の財政調整のルールが2050年度以降について定められていないため、2050年度までのものとなっている。

また、制度によっては、財政見通しを複数作成している。国共済+地共済、国共済、地共済では2100年度の積立度合が1の場合から4の場合までの4通りである。これは、厚生年金と同様の2100年度の積立度合が1の場合に加えて、国共済と地共済を合わせた保険者としての規模が厚生年金より小さいことと、厚生年金より高い水準の積立金を現に保有していることに配慮して、別途、積立度合2の場合から4の場合を加えたものである。以下、特に断らない限り積立度合1の場合を代表として取り上げ、記述することとする。私学共済では、保険料率引上げ幅0.354%の場合（厚生年金と同一幅）と0.231%の場合の2通りであるが、以下、特に断らない限り保険料率引上げ幅0.354%の場合を代表として取り上げ、記述することとする。

財政見通しの収入の主な項目を、2005年度、2050年度、2100年度の順に制度別にみることにする。保険料収入をみると、厚生年金では20.8兆円、47.2兆円、84.8兆円、国共済+地共済では4兆1,346億円、8兆3,447億円、14兆526億円、私学共済では2,873億円、8,044億円、1兆6,145億円、国民年金では2.1兆円、4.7兆円、8.6兆円となっている（図表2-3-1参照）。

(図表 2-3-1) 財政再計算結果 保険料収入

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		億円	国共済 億円	地共済 億円		
2005	20.8	41,346	10,249	31,097	2,873	2.1
2010	25.5	48,408	11,641	36,767	3,534	2.6
2015	30.8	55,502	13,739	41,763	4,354	3.0
2020	34.8	63,045	15,952	47,093	5,293	3.4
2025	37.7	66,654	16,857	49,797	6,233	3.7
2030	40.0	70,846	17,629	53,217	6,737	4.0
2035	41.6	74,300	18,193	56,106	7,022	4.2
2040	43.1	77,403	18,630	58,773	7,293	4.3
2045	44.9	80,461	19,247	61,214	7,625	4.5
2050	47.2	83,447	19,939	63,508	8,044	4.7
2055	50.0	87,008	8,493	5.0
2060	52.8	90,654	8,959	5.3
2065	55.6	94,460	9,451	5.6
2070	58.4	99,067	10,025	5.8
2075	61.4	105,288	10,771	6.2
2080	65.0	112,060	11,636	6.5
2085	69.1	118,542	12,596	7.0
2090	73.9	125,163	13,645	7.5
2095	79.1	132,176	14,809	8.0
2100	84.8	140,526	16,145	8.6

国庫・公経済負担をみると、厚生年金では4.6兆円、15.7兆円、26.6兆円、国共済+地共済では5,477億円、1兆8,581億円、3兆157億円、私学共済では518億円、1,875億円、3,633億円、国民年金では1.7兆円、7.1兆円、12.3兆円となっている（図表2-3-2参照）。

(図表 2-3-2) 財政再計算結果 国庫・公経済負担

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		億円	国共済 億円	地共済 億円		
2005	4.6	5,477	1,560	3,916	518	1.7
2010	7.1	8,779	2,518	6,261	834	2.7
2015	8.1	9,644	2,805	6,839	952	3.1
2020	8.6	10,064	2,915	7,149	1,016	3.4
2025	9.1	10,603	3,022	7,581	1,048	3.7
2030	9.9	11,842	3,296	8,546	1,138	4.2
2035	11.1	13,707	3,732	9,975	1,301	4.9
2040	12.8	15,653	4,238	11,415	1,507	5.7
2045	14.3	17,238	4,652	12,586	1,700	6.4
2050	15.7	18,581	4,967	13,614	1,875	7.1
2055	16.9	19,659	2,009	7.6
2060	17.8	20,705	2,129	8.1
2065	18.7	21,865	2,255	8.6
2070	19.6	23,043	2,397	9.0
2075	20.6	24,218	2,574	9.5
2080	21.7	25,256	2,765	10.0
2085	22.8	26,268	2,961	10.5
2090	24.0	27,351	3,163	11.1
2095	25.3	28,625	3,384	11.7
2100	26.6	30,157	3,633	12.3

運用収入をみると、厚生年金では 3.0 兆円、10.6 兆円、3.7 兆円、国共済+地共済では 7,383 億円、2 兆 5,907 億円、7,206 億円、私学共済では 510 億円、4,020 億円、936 億円、国民年金では 0.2 兆円、1.3 兆円、0.7 兆円となっている（図表 2-3-3 参照）。

（図表 2-3-3） 財政再計算結果 運用収入

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合 1		私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円	
		国共済 億円	地共済 億円			
2005	3.0	7,383	1,372	6,011	510	0.2
2010	4.9	15,398	2,779	12,619	1,135	0.3
2015	5.1	16,384	2,806	13,579	1,353	0.4
2020	5.8	17,783	2,890	14,893	1,665	0.6
2025	6.9	19,699	3,055	16,644	2,096	0.7
2030	8.3	21,759	3,197	18,562	2,620	0.9
2035	9.5	23,567	3,216	20,351	3,126	1.1
2040	10.3	24,730	3,035	21,695	3,546	1.2
2045	10.6	25,476	2,824	22,652	3,849	1.3
2050	10.6	25,907	2,602	23,305	4,020	1.3
2055	10.3	25,955	4,068	1.3
2060	9.9	25,753	4,006	1.3
2065	9.5	25,149	3,841	1.3
2070	9.0	23,891	3,594	1.3
2075	8.4	21,983	3,285	1.2
2080	7.6	19,782	2,931	1.1
2085	6.7	17,470	2,529	1.0
2090	5.7	14,789	2,070	0.9
2095	4.7	11,431	1,541	0.8
2100	3.7	7,206	936	0.7

基礎年金交付金は、昭和 61 年 3 月以前の国民年金及び被用者年金の給付費のうち、基礎年金に相当する給付に要する費用に充てる分として、各制度に繰入れ又は交付されるものであり、今後は減少していく。2005 年度において、厚生年金では 1.8 兆円、国共済+地共済では 5,088 億円、私学共済では 193 億円、国民年金では 1.8 兆円となっているが、2050 年度で既に非常に小さくなっている（図表 2-3-4 参照）。

追加費用は、国共済と地共済に特有なもので、制度発足（国共済は昭和 34 年、地共済は昭和 37 年）前の恩給公務員期間等に係る給付の費用について、恩給制度等の制度主体としての国と地方公共団体等が負担しているものであり（恩給公務員期間等だけしかない者については、恩給制度等から支払われる。）、今後は減少していく。国共済+地共済でみると、2005 年度では 1 兆 6,954 億円、2050 年度では 123 億円、2100 年度では 0 億円となっている（図表 2-3-5 参照）。

(図表 2-3-4) 財政再計算結果 基礎年金交付金

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円	地共済 億円		
2005	1.8	5,088	1,561	3,527	193	1.8
2010	1.2	3,659	1,114	2,545	131	1.2
2015	0.6	2,386	722	1,664	74	0.6
2020	0.3	1,405	421	984	33	0.3
2025	0.1	754	222	532	12	0.1
2030	0.1	366	106	260	4	0.0
2035	0.0	157	45	112	2	0.0
2040	0.0	60	17	43	1	0.0
2045	0.0	20	6	14	1	0.0
2050	0.0	6	2	4	0	0.0
2055	0.0	1	0	0.0
2060	0.0	0	0	0.0
2065	0.0	0	0	0.0
2070	0.0	0	0	0.0
2075	0.0	0	0	0.0
2080	0.0	0	0	0.0
2085	0.0	0	0	0.0
2090	0.0	0	0	0.0
2095	0.0	0	0	0.0
2100	0.0	0	0	0.0

(図表 2-3-5) 財政再計算結果 追加費用

年度	国共済+地共済 積立度合1		
	国共済 億円	地共済 億円	地共済 億円
2005	16,954	4,738	12,217
2010	14,301	3,922	10,379
2015	11,151	3,046	8,105
2020	8,009	2,201	5,808
2025	5,251	1,439	3,812
2030	3,076	822	2,254
2035	1,550	384	1,166
2040	679	135	544
2045	279	32	247
2050	123	5	118
2055	47
2060	8
2065	0
2070	0
2075	0
2080	0
2085	0
2090	0
2095	0
2100	0

保険料収入を2005年度を100とする指数で各制度をみると、私学共済の伸びが大きい。2005年度において私学共済は、厚生年金より低い保険料率であるが、最終的には、厚生年金より高い保険料率となるので、2005年度を100とする指数でみると厚生年金より伸びが大きくなる（図表2-3-6参照）。

保険料収入の指数において、私学共済の「保険料率引上げ幅0.231%の場合」のグラフ線は、「保険料率引上げ幅0.354%の場合」のグラフ線と交差する。これは、「0.231%」は「0.354%」より当初、保険料率が低いので、グラフ線は「0.354%」の下に位置するが、財政均衡を図るために最終的な保険料率は「0.231%」の方が高くなり、保険料収入も大きくなることを表している。

国庫・公経済負担も各制度において増加傾向にある。2009年度において段差があるのは、基礎年金拠出金の国庫・公経済負担割合が1/2に引き上げることとしているからである。

運用収入は、運用利回りの前提が各制度同一なので積立金の大きさの差によって異なってくる。2100年度において積立度合1となるように、厚生年金、国民年金は年金給付のスライドを調整し、各共済は最終保険料率を調整するので、おのずと積立金のピークは各制度近接した時期となり、運用収入のピークも同様な時期となる。運用収入のピークは厚生年金で2040年代半ばから2050年度頃、国共済+地共済、国共済、地共済、私学共済の「保険料率引上げ幅0.354%の場合」及び「保険料率引上げ幅0.231%の場合」とも2050~2060年度の中にある。国共済+地共済の積立度合が1から4へと高くなるにつれてピークは2100年度の方へずれ、2100年度における運用収入も大きくなる。言い換えれば、最終の積立度合が高いほど、ピークからの落ち方は緩やかとなる。